

地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	令和8年3月31日 (前回更新日 令和8年2月27日)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	防府市 (35206)
地域名 (地域内農業集落名)	大崎・高井 (大日、中塚、沖高井、日の本1、日の本2、漆の1、漆の2、江良、居合)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	50.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	25.4 ha
② 田の面積	45.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	5.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	31.4 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)遊休農地0.4haうち1号遊休農地 黄0.4ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・耕作者数176戸(うち、市内在住者108戸)、平均年齢72歳、平均経営面積33a/戸
- ・担い手(認定農業者等)8戸、平均年齢54歳、平均経営面積約1.7ha
- ・担い手は主に野菜、果樹、乳用牛を経営しており、農地集積はあまり進んでいない。
- ・認定農業者を中心に有機農業に取り組むほ場が増加している。
- ・農業法人を核にした法人就業者や新規就農者の受け入れが進んでいる。
- ・混住化が進む中、不整形で条件の悪いほ場があることから保全管理の割合が高くなりつつある。
- ・大崎地域では農地中間管理機構関連農地整備事業(以下、機構関連農地整備事業)による基盤整備事業が計画されており、現在玉祖地区ほ場整備準備会など地域では事業実施に向けた準備が進んでいる。
- ・玉祖地域資源保全会により、共同保全活動や農道・水路の部分補修などが行われている。
- ・同エリアでは、県立総合医療センター移転や、市防災広場、アクセス道路整備等が計画されている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・機構関連農地整備事業エリアでは、担い手と関係機関が協力し、担い手への集積・集約化や、PDCAサイクルの徹底による経営目標の実現などの取組を進める。
- ・地域の認定新規就農者や認定農業者に対して、野菜や、果樹、有機栽培など各経営体が掲げる目標が実現できるよう、新規作物や新しい技術の導入、技術課題の解決、農地中間管理機構と連携した農地の集積・集約化を進める。
- ・地域の優良農地を持続的にフル活用できるよう、多様な経営体の参画や、新規就農・就業者の受け入れを進める。
- ・畜産農家と耕種農家の連携を強化し、耕畜連携による循環型農業を実施する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・担い手の円滑な経営規模の拡大や、的確な出し手情報の把握による受け手との結び付け、新規就農・就業者など新たな担い手の確保・育成により、農地の効率的、総合的な利用を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	23.2	%	将来の目標とする集積率
			21.9 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・目標地図に位置付ける者を中心に農地中間管理事業による集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
・担い手や、新規就農者、新規参入者の経営計画が実現できるよう、集積・集約化を迅速に進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
・機構関連農地整備事業を実施エリアでは、事業対象農地全てに農地中間管理権を設定し、担い手に農地集積することで農地のフル活用をする。
(3) 基盤整備事業への取組
・機構関連農地整備事業を円滑に進めるため、事業実施地区内での調整のみでなく、市防災広場整備や県立総合医療センター移転等並行して行われるプロジェクトとの連携調整に努める。 ・機構関連農地整備事業の実施に当たっては、担い手それぞれの経営計画を実現できるよう、事前に導入すべき新技術や、新技術の実現に必要な機械・施設の整備など関係機関の協力を得てその準備を進める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
・兼業農家等について、高齢者等周辺農家との結び付きや、具体的な活動状況等を把握し、必要に応じ受託面積の拡大を支援するなど多様な経営体として育成していく。 ・多様な経営体から担い手へのステップアップを目指す場合、その取組を支援する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・基幹作業等に支障をきたした場合、農業公社による農作業受託事業の利用や、近隣の経営体との結び付けを進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他
【選択した上記の取組内容】									
① 防止柵や緩衝帯の維持管理を行うとともに、被害の状況に応じて、地域ぐるみで対応できる体制を構築する。									
② 有機農業に取り組むほ場が増加していることから、今後必要に応じ仲間づくりや団地化、産地化を進める。									
⑦ 農業公社等による農作業受託や、草刈り機のレンタル利用、近隣農家への委託等により農地の保全管理を促すとともに、耕作放棄地発生の防止に努める。									
⑨ 畜産農家による家畜排泄物由来の有機たい肥が利用されるよう、資源循環型農業の取組を進める。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
認農			1.24 ha	0 ha		1.24 ha	0 ha			
認農			2.22 ha	0 ha		1.86 ha	0 ha			
認農			1.01 ha	0 ha		1.01 ha	0 ha			
認農			0.74 ha	0 ha		0.57 ha	0 ha			
認農			0.53 ha	0 ha		0.53 ha	0 ha			
認就			0.55 ha	0 ha		0.55 ha	0 ha			
認農			6.71 ha	0 ha		5.37 ha	0 ha			
利用者			20.23 ha	0 ha		17.15 ha	0 ha			
				ha	0 ha		0.00 ha	0 ha		
				ha	0 ha		0.00 ha	0 ha		
			ha	0 ha		0.00 ha	0 ha			
			ha	0 ha		0.00 ha	0 ha			
			ha	0 ha		0.00 ha	0 ha			
			ha	0 ha		0.00 ha	0 ha			
計	8経営体		33.23 ha	0 ha		28.28 ha	0 ha			

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(公益社団法人) 防府市農業公社	農作業等受託、農業機械レンタル等	水稻、麦他

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

目標地図

